

# 統 計 茨 城

昭和45年 8 月号

## 目 次 CONTENTS

I 卷 頭 言	1	III 学校基本調査の結果概要	16
II 指 標		IV 家庭婦人の雇用、就職意識調査	
主要経済指標	2	の結果について	18
1 人 口	4		
2 金 融	6		
3 農 業	8		
4 鉱 工 業	9		
5 労 働	10		
6 物 価	12		
7 家 計	14		

---

## 利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの。
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
  - … 不詳のもの。
  - p 暫定数字。
  - r 訂正数字。
  - (+) 増加または入超を示す。
  - (-) 減少または出超を示す。
  - ♪ 統計保護のため掲載をひかえたもの。

VVVVVVVVVVVVV

## 巻頭言

^^^^^^^^^^^^



茨城県町村会会長

野 口

一

第11回国勢調査が、来る10月1日実施されることになった。あたかも本年は、1920年（大正9年）の第1回調査から数えて、実に50年目、戦後25年目にあたり、まことに意義深いものがある。殊に、今回は「1970年世界人口センサス」の一環として、また、1972年に本土復帰が決定している沖縄においても、戦後初めて本土と一体化して実施されることは、その意義をいつそう深いものとしている。

計画から実査、製表、報告書の刊行までおよそ5年の歳月を要するというこの国勢調査は、正確さと同時に、そのほとんどが地味で根気強さを要求される大事業であり、この業務に携わつてこられた多数の統計関係者のなみなみならぬご尽力、ご苦勞に対して、改めて、深甚なる敬意を表し、心から感謝申し上げる次第である。どうか今回の国勢調査も成功裡に終了することができるよう、いつそのご尽力をお願い申し上げますと同時に、われわれ町村長としても一体となつて、可能な限り努力、協力してまいることをお誓いするものである。

さて、戦後わが国は、産業、経済、教育、文化等あらゆる面において、著しい発展を遂げ、社会構造に未曾有の一大変革をもたらしたが、反面、これに伴つて各種の深刻な歪みをも現出させている。

例えば、人口の都市集中化は大都市における過密化現象を生み、一方、急激な人口減少に伴う農山漁村では過疎問題がいつそう深刻化している。また、公害問題は、日本だけではなく、世界の多くの先進国にとつても重大な社会問題となつているが、わが国においては、経済成長の進む中で企業活動が野放し的狀態にされ、公害対策が軽視されてきたため、極めて深刻な段階に達している。さらに、交通事故問題は、今年7月7日現在ですでに死者が8,000人を突破し、このままのペースで進めば年末までには、交通戦争史上最悪だつた昨年の年間死者16,257人を上回る18,000人前後、死傷者を含めると1,000,000人を越すであろうと推測されており、まことに憂慮すべき事態にたち至つている。物価の急騰もまた深刻な問題であり、国民の生活は圧迫されつつある。

国は現在、このように各般にわたつて現出した弊害を是正すべく、各種の施策を講じているところであるが、これら対策の第一歩は申すまでもなく、その実態を適確、詳細に把握することにある。統計はその意味において、難問題解決の礎となるものであり、その果たす役割は極めて重要であるといわねばならない。なかんずく、国勢調査は、この統計の中核をなし、最も大規模かつ基本的な統計調査であり、国や地方自治体はもとより、企業から個人に至るまで、すべての分野で広く利用されており、とくに情報化時代といわれ、ますます複雑化する世代を迎えて、これに対する期待と需要は増大している。

本県は、首都圏圏域に位置し、鹿島開発をはじめとする地域開発を強力に推し進め、先進県への飛躍を図りつつあり、現在県勢は急速に変貌しているが、今回の国勢調査により、その実態が詳細に把握でき、本県の各種行政施策のうえから、重要な役割を果たしてくれるものと大いに期待しているところである。大方のご協力を切にお願いする次第である。

1 主要経済指標

# 主 要 経

## Key

### 茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手 形 交 換 高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 預	質 金		貸出金	枚数	金 額	枚 数		金 額	分配所得
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 190,036	百万円 150,658
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	◎383,100	◎295,954
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	412,209	291,773
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	◎440,407	◎337,489
										◎534,109	◎385,515
45・ 2	5,130	(-) 1,944	10,961	1,709	46	23,191	940	98	7,608	...	...
3	(-) 6,269	26,035	6,391	3,592	49	29,140	961	107	13,189	...	...
4	(-) 6,627	r195r	(-)1,614	r1,374	47	27,284	938	105	8,112	...	...
5	(-) 1,229	8,726	8,540	(-) 990	44	24,484	763	111	7,578	...	...

◎は  
新推計  
による。

### 全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀行券 発行高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
45・ 1	7,377	347,306	338,625	(%) 7.618	40,965	27,364	p227,000	227	427
2	2,556	348,749	341,436	7.622	42,191	30,445	p226,000	248	486
3	(-)2,680	367,045	347,241	7.627	43,258	32,423	p267,000	291	653
4	(-)4,030	...	...	...	43,336	31,511	p259,000	278	626

注) ※印は年度数値

# 濟 指 標

## Statistics

年 月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場		
			工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数
	百万円		千円	m <sup>2</sup>				人	人	人
昭和35年	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42		135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
45・ 2	819	...	...	...	146.6	137.1	129.8	3,469	7,237	277,186
3	1,132	...	...	...	...	...	130.4	4,638	6,856	280,482
4	929	...	...	...	...	...	131.2	3,512	6,922	287,382
5	887	...	...	...	...	...	130.4	3,250	6,684	291,147

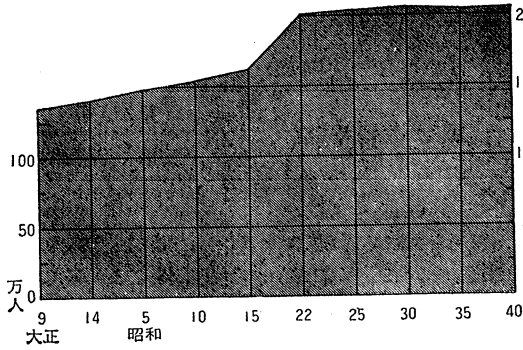
年 月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險被 保險者総 数
	純 生 産	分配所得			工 事 費 額	床 面 積				
	10億円	10億円	億円		千万円	千m <sup>2</sup>				千人
昭和35年	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	r103.9	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	r108.2	115.2	20,064
45・ 1	...	...	1,145	r188.5	...	...	r139.3	r112.4	126.6	...
2	...	...	1,143	r202.3	...	...	138.9	112.3	127.6	...
3	...	...	1,618	r219.8	...	...	139.5	113.4	r129.1	...
4	...	...	1,447	209.6	...	...	...	117.1	130.0	...

※は年度数值

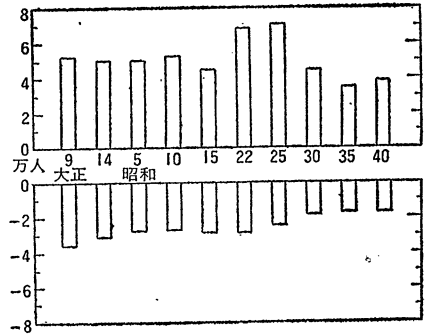
### 3 人 口

## 1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



### 1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9 年 10 月 1 日	269,860	1,350,400	662,128	688,272	(-)53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 5. 1	479,733	2,098,521	1,031,670	1,066,851	5,259	2,984	1,356	19,782	16,151
〃 45. 5. 1	496,881	2,133,757	1,051,343	1,082,414	5,655	3,175	1,418	18,948	15,050

資料：県統計課

### 1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年5月	45年5月		昭和35年 10月	40年10月	44年5月	45年5月
水戸市	139,389	154,983	168,504	172,893	水海道市	37,577	36,584	36,219	36,322
日立市	161,226	179,703	187,510	191,211	常陸太田市	38,541	36,974	36,300	35,931
土浦市	71,474	78,971	86,790	89,034	勝田市	43,286	52,625	61,797	64,467
古河市	42,474	50,202	53,590	54,576	高萩市	32,816	32,497	30,033	29,961
石岡市	34,758	36,789	38,395	38,836	北茨城市	60,507	55,334	50,025	48,451
下館市	51,257	51,717	53,506	54,133	笠間市	32,143	31,082	30,222	31,196
結城市	38,060	38,078	38,921	39,361	東茨城郡	<b>134,192</b>	<b>128,687</b>	128,378	128,018
竜ヶ崎	33,581	34,917	36,799	37,185	常澄村	9,850	9,393	8,996	8,874
那珂	34,522	33,620	33,405	33,256	茨城町	30,845	29,439	28,910	28,896
下妻	30,011	28,260	27,436	27,237					

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年 5月	45年 5月		昭和35年 10月	40年10月	44年 5月	45年 5月
小川町	15,762	15,447	17,196	17,065	阿見町	22,326	23,390	23,805	24,300
美野里町	14,680	14,381	14,894	14,972	牛久町	16,131	17,203	18,466	19,076
内原町	12,921	12,695	12,731	12,575	荃崎村	6,338	6,253	6,344	6,436
常北町	11,832	11,154	11,230	11,046	新利根村	9,489	8,943	8,635	8,512
桂村	8,785	7,938	7,396	7,855	河内村	13,065	12,158	11,548	11,466
御前山村	7,227	6,425	5,844	5,713	桜川村	8,900	8,178	7,819	7,789
大洗町	22,290	21,815	21,181	21,022	東村	14,121	13,280	12,652	12,530
西茨城郡	<b>59,662</b>	<b>58,685</b>	<b>58,642</b>	<b>59,104</b>	新治郡	<b>83,382</b>	<b>79,312</b>	<b>77,855</b>	<b>78,642</b>
友部町	19,007	19,714	20,229	20,466	出島村	18,260	16,861	16,196	16,330
岩間町	13,656	13,719	13,793	14,525	玉里村	5,233	5,080	5,101	5,110
七会村	4,029	3,469	3,144	3,013	八郷町	30,670	28,741	26,731	26,421
岩瀬町	22,970	21,783	21,476	21,100	千代田村	11,620	11,451	12,485	13,409
那珂郡	<b>105,533</b>	<b>103,571</b>	<b>104,980</b>	<b>104,952</b>	新治村	8,400	8,240	8,322	8,341
東海村	13,978	16,565	18,390	19,198	桜村	9,199	8,939	9,020	9,031
那珂町	30,556	30,006	30,949	30,760	筑波郡	<b>89,642</b>	<b>84,937</b>	<b>83,812</b>	<b>84,144</b>
瓜連町	6,988	6,832	6,838	6,953	谷田部町	20,570	20,093	20,088	20,165
大宮町	24,594	23,635	24,366	24,270	伊奈村	12,010	11,241	11,000	11,025
山方町	13,016	11,805	10,992	10,600	谷和原村	10,746	10,062	9,839	10,235
美和村	8,364	7,515	7,118	6,993	豊里町	11,165	10,497	10,215	10,260
緒川村	8,037	7,213	6,327	6,178	筑波町	23,817	22,091	21,855	21,743
久慈郡	<b>74,230</b>	<b>67,875</b>	<b>63,749</b>	<b>61,907</b>	大穂町	11,334	10,953	10,815	10,716
金砂郷村	14,748	13,554	12,851	12,705	真壁郡	<b>76,660</b>	<b>73,394</b>	<b>72,828</b>	<b>72,596</b>
水府村	11,636	10,580	9,666	9,418	関城町	14,979	14,368	14,154	14,094
里美村	7,668	6,980	6,428	6,230	明野町	17,513	16,682	16,145	16,061
大子町	40,178	36,761	34,804	33,554	真壁町	21,959	20,809	20,815	20,615
多賀郡	<b>11,006</b>	<b>10,346</b>	<b>10,320</b>	<b>10,106</b>	大和村	8,064	7,522	7,403	7,362
十王町	11,006	10,346	10,320	10,106	協和町	14,145	14,016	14,311	14,464
鹿島郡	<b>118,457</b>	<b>113,010</b>	<b>118,045</b>	<b>125,224</b>	結城郡	<b>52,189</b>	<b>49,080</b>	<b>47,986</b>	<b>48,491</b>
旭村	11,747	10,759	10,412	10,306	八千代村	24,438	22,687	22,125	22,070
鉾田町	28,657	26,939	27,739	27,320	千代川村	8,447	7,912	7,813	7,642
大洋村	10,212	9,331	8,725	8,717	石下町	19,304	18,481	18,048	18,779
大野村	10,679	9,779	9,230	9,741	猿島郡	<b>119,892</b>	<b>117,272</b>	<b>119,104</b>	<b>122,432</b>
鹿島町	16,132	16,305	19,761	22,628	総和町	20,703	21,023	22,333	24,034
神栖町	16,326	15,820	17,823	20,203	五霞村	9,157	8,668	8,612	8,600
波崎町	24,704	24,077	24,355	26,309	三和町	19,269	18,380	18,416	18,423
行方郡	<b>72,016</b>	<b>68,169</b>	<b>66,442</b>	<b>67,428</b>	猿島町	14,810	14,053	13,549	13,596
麻生町	20,182	18,852	17,981	17,784	岩井町	33,366	33,459	33,801	35,459
牛堀町	6,796	6,466	6,357	6,351	境町	22,587	21,689	22,393	22,320
潮来町	17,671	17,111	17,281	18,308	北相馬郡	<b>55,916</b>	<b>59,398</b>	<b>67,665</b>	<b>76,094</b>
北浦村	12,401	11,611	11,130	11,006	守谷町	11,449	11,475	11,774	12,083
玉造町	14,966	14,129	13,693	13,979	取手町	22,582	26,179	31,949	39,590
稲敷郡	<b>112,565</b>	<b>110,082</b>	<b>109,263</b>	<b>110,569</b>	藤代町	12,606	13,002	15,476	16,033
江戸崎町	13,017	12,266	11,719	12,266	利根町	9,279	8,742	8,466	8,388
美浦村	9,178	8,411	8,275	8,194					

資料：県統計課

2 金 融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

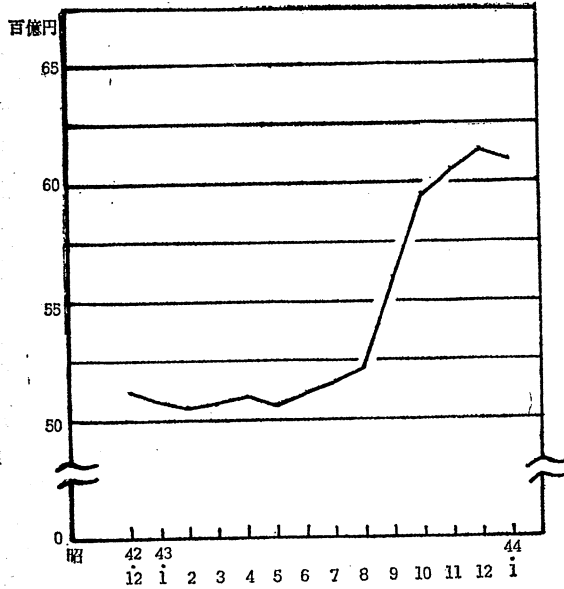
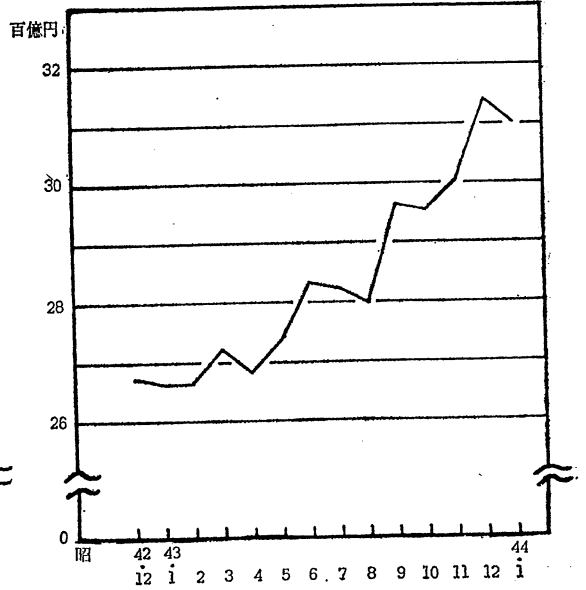


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2—2 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 〃	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 〃	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 〃	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・3月	77,446	123.1	39,124	119.9	38,081	20,930	6,808	4,963	5,627	4,240
4	...	...	...	...	37,954	21,053	6,609	4,946	5,643	4,273
5	...	...	...	...	38,683	21,642	6,766	5,033	5,754	4,312
6	...	...	...	...	38,914	22,294	6,891	5,241	5,840	4,383

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製造業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食料品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
繊維品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木材・木製品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化学工業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非鉄金属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電気機械器具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸送用機械器具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁業・水産養殖業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建設業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸売小売業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金融・保険業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不動産業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運輸通信業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電気・ガス・水道業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サービス業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
その他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸出残高 (茨城)

(単位:千万円)

年 月	信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労働金庫		郵便局
	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	預 金	貸出金	
昭和41年12月末	1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982
42 "	2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360
43 "	3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131
44 "	3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262
45・3月	4,021	3,044	8,298	4,148	2,262	1,339	593	458	11,762
4	3,855	3,360	...	...	2,313	1,261	590	474	11,908
5	3,921	3,370	...	...	2,295	1,357	...	...	11,991
6	...	...	...	...	2,330	1,409	...	...	12,270

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。



7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 //	6,380	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 //	7,264	2,067	240	159	..	2,189	2,324	62,875
43 //	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 //	8,467	..	...	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 2	8,500	2,250	...	...	502	2,178	2,453	76,333
3	8,533	2,250	...	...	505	2,028	2,285	76,333
4	8,433	2,250	...	...	507	1,716	2,363	69,667
5	8,433	2,275	...	...	505	1,378	2,396	68,000

資料: 農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 かます40 kg可溶性 りん酸17 %	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 //	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 //	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 //	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 //	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 2	203,750	7,475	728	584	670	781	971	200
3	203,750	8,925	728	585	668	789	1,063	200
4	197,500	8,500	734	591	611	911	698	200
5	192,500	8,325	735	593	614	906	698	200

資料: 農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

項目	産業総合	公益事業	鉱工業								
				鉱業	石炭・ 亜炭	炭・ 鉄業	金属 鉄業	非金属 鉄業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウエイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.89	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3
45.1	177.3	676.5	175.4	91.7	82.7	94.0	121.6	180.3	209.3	158.9	146.1
2	195.5	622.1	193.9	95.0	83.6	95.8	135.7	199.6	255.6	154.5	213.2

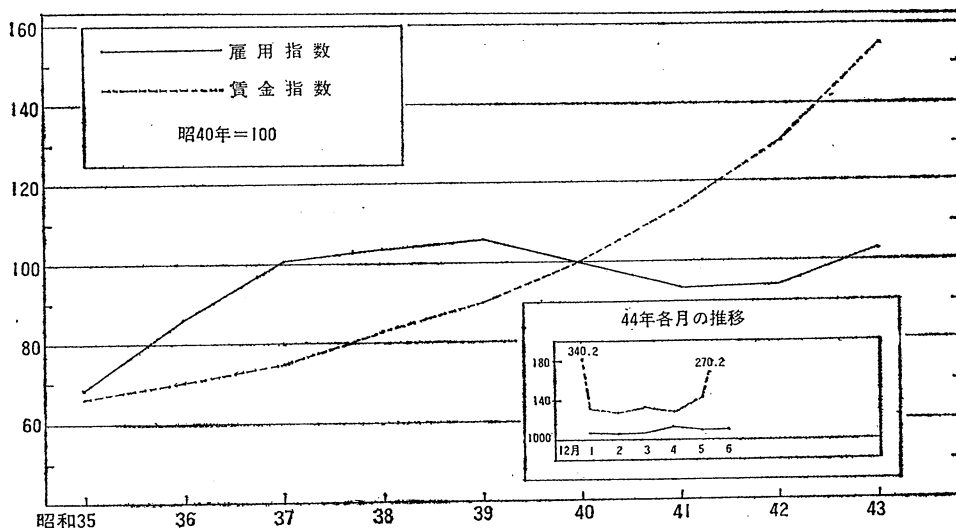
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 土 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品 工 業	皮 革 工 業	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウエイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	
45.1	247.0	173.8	243.5	86.5	104.8	227.4	111.9	63.0	159.1	202.6	199.2	
2	309.9	193.4	243.4	89.6	144.9	245.7	114.7	66.8	194.7	208.2	195.6	

資料：県統計課

9 勞 働

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城) (昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合				鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-)5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-)6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45.1	137.2	27.3	157.6	232.6	44.0	142.6	177.2	159.7	141.3	169.2
2	137.1	(-)0.1	146.6	(-)11.0	43.5	144.9	164.4	159.6	142.3	153.5

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
38	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	(-)2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45.1	171.5	(-)17.5	182.1	181.5	168.0	178.2	163.6	187.1	153.6	153.4	149.4
2	194.7	23.2	192.1	190.6	198.2	192.5	165.5	192.7	153.5	171.5	173.3

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

賃金指数 (茨城)

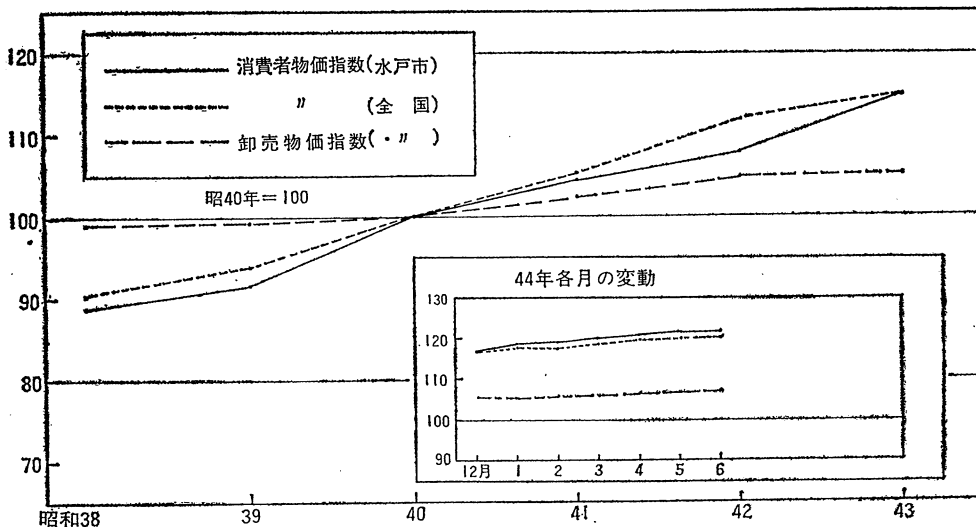
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸売・小売業		金融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭和35年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5
44	122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8
45.1	203.2	169.1	175.9	127.4	130.5	145.6	130.8	125.6
2	199.4	140.6	177.1	119.5	130.0	140.7	130.6	123.2

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
	362 10,000	対前月(年)比較	146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
45. 1	128.7	(+)4.2	133.3	133.2	101.9	123.6	127.4
2	129.8	(+)1.1	135.3	133.3	102.0	122.7	128.7
3	130.4	(+)0.6	136.4	134.1	102.2	123.3	128.7
4	131.2	(+)0.8	136.4	137.7	102.7	123.4	129.6

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	45.1	45.2	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	r47.4	48.2	6.1	14.2	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	r12.9	9.1	—	0.0
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	r10.6	8.3	0.6	0.8
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.8	2.1
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	—	0.4
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	2.1	1.8	
住 居	9.0	13.6	12.7	r11.9	14.7	8.0	14.4	
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	r 2.5	1.8	2.0	2.6	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	r 8.2	10.0	0.6	2.5	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	5.8	4.8	
被 服	13.6	10.9	5.5	r10.3	12.4	0.5	7.4	
雑 費	25.2	46.6	35.0	r29.4	23.5	79.4	62.0	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	4.6	2.7	
教 育	3.8	10.7	11.2	r10.3	4.8	—	10.3	
教 養 娯 楽	14.2	19.3	15.4	r 8.4	11.9	15.9	11.8	

資料：県統計課

注) 昭和44年10、11月分は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数  
2. 全 国

年 月	消費者物価指数 (昭40年=100)				卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指数 (東 京)		消費者物価 指 数 (東京区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和35年平均	...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
45. 1	126.5	(+) 2.0	126.7	126.6	110.3	561.1	396.4
2	127.4	(+) 0.9	127.6	127.6	110.9	565.5	398.6
3	128.4	(+) 1.0	128.7	r129.1	111.3	572.1	400.0
4	129.8	(+) 1.4	130.2	130.0	111.7	576.1	401.4

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
12	225,905	207,712	118,710	89,002	57.2	278.9	193.3	108,249	31.4	124.5	
45. 1	79,884	73,231	67,390	5,841	92.0	96.9	108.0	66,722	31.7	126.5	
2	80,301	73,652	66,094	7,558	89.7	96.8	105.2	65,079	35.4	127.4	
水 戸 市											
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	...	...	...	...	...	...	...	...	...	114.9	
44. 11	81,001	74,129	80,232	(-)6,102	108.2	91.5	p118.7	68,570	32.2	125.3	
12	226,530	209,194	126,624	82,576	60.5	84.1	p184.1	118,708	27.5	124.5	
45. 1	80,378	73,085	78,108	(-)5,023	106.9	88.5	112.6	73,094	27.6	128.7	
2	115,428	105,599	89,643	15,959	84.9	125.9	126.6	86,390	26.6	129.8	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金
				総 額						
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44. 11	69	3.86	41.9	134,318	81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454
12	75	3.83	41.7	280,657	226,536	217,254	2,193	7,089	27,228	26,893
45. 1	75	3.77	40.8	147,321	80,378	71,489	1,500	7,389	29,867	37,076
2	76	3.92	40.0	179,582	115,428	107,731	1,661	6,036	36,903	27,251

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数, 年齢は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
44. 11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	
12	143,940	31,966	21,623	4,266	17,841	50,928	17,336	95,725	40,972	9,408	
45. 1	85,401	19,919	7,468	3,876	6,566	40,278	7,293	33,927	27,993	5,959	
2	99,482	22,511	11,360	4,188	8,772	42,811	9,839	41,686	38,414	3,181	



# 学校基本調査の結果概要

県統計課人口統計係

## 調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて学校に関する基本的な事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものであり、本年5月1日現在の結果は下記のとおりである。なおこの数値は概数であり、後日文部省の公表をもつて確定数となります。

### 1. 目的

この調査は、学校に関する基本的な事項を総合的に調査し、学校教育行政の基礎資料を得る。

### 2. 調査期日

昭和45年5月1日

### 3. 調査の範囲

学校教育法第1条の学校、同法83条の各種学校

### 4. 調査の方法

国立の学校および大学、短大については文部省が直接調査し、その他の高等学校以下の学校については都道府県を通じて調査する。

### 5. 主たる調査事項

学校、学級数、幼児児童生徒数、教員数、職員数、卒業後の状況調査

#### 一 学 校 数

学校総数（高等学校以下の各学校で、国立幼、小、中および各種学校は除く、以下各表とも同じ）は1,094校で学校種別では表1のとおりである。

小・中学校においては年々学校統合、分校の廃止等が行われ減少したが、幼稚園においては、昨今の幼児教育に対する関心の高まりとあわせて、幼稚園未設置町村の解消促進により本年は23園が新設され、大幅な増加をみせた。

表 1 学 校 数

区 分	総 数			幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			盲ろう養護	
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	計	公立
昭和44年	1,076	970	106	177	90	87	600	599	1	209	206	3	84	69	15	6	6
〃 45年	1,094	980	114	200	105	95	594	594	1	205	202	3	87	72	15	7	7
前年との比較	18	10	8	23	15	8	△ 5	△ 5	—	△ 4	△ 4	—	3	3	—	1	1

#### 一 学 級 数

##### 1. 幼稚園

園数の増加に伴って学級数も大幅に増加し、658（前580）学級となった。

公私立別にみると公立257学級、私立401学級となっている。

なお、1学級あたりの平均園児数は35.4人である。

##### 2. 小学校

総数6,551学級であり前年より18学級減少した。編制方式別にみると、単式学級6,203（前年6,223）で20学級減少、複式学級63（前年64）で1学級減少、特殊学級285（前年282）で3学級増加となっており、特殊学級のみにについては年々増加の傾向を示している。

##### 3. 中学校

生徒の減少に伴い前年より106学級と大幅に減少し、3,105学級となった。

編制方式別にみると、単式学級2,911（前年3,048）で

137学級の減少、特殊学級194（前年163）で31学級の増加となっており、小学校同様単式学級が減少し、特殊学級の増加が目立っている。

#### 幼 児、児 童、生 徒 数

##### 1. 幼稚園

園児総数は23,279人（前年20,354）で前年より14.4%増加した。

公・私立別の園児数は、公立9,332人（男4,728人、女4,604人）、私立13,947人（男7,184人、女6,763人）である。

また、年齢別では、3才児484人、4才児5,786人で、5才児17,009人となっている。

##### 2. 小学校

児童数は年々減少し本年の児童総数は207,689人（前年209,305）で前年より0.8%減少した。

男女別にみると、男106,050人、女101,639人となっており、学年別では表2のとおりである。

表 2 小 学 校 の 学 年 別 生 徒 数

区 分	総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	
昭和44年	総 数	209,305	33,435	33,029	34,165	35,250	36,923	36,503
	公 立	209,297	33,433	33,027	34,163	35,249	36,922	36,503
	私 立	8	2	2	2	1	1	—
昭和45年	総 数	207,689	34,037	33,625	33,215	34,401	35,358	34,053
	公 立	207,679	34,034	33,623	33,213	34,399	35,357	37,053
	私 立	10	3	2	2	2	1	—
前年との比較	△ 1,616	602	596	△ 950	△ 849	△ 1,565	550	

また、市町村別の児童数を前年と比較すると、増加した市町村は6市13町村であり、その主な市町村は日立市（746人）をトップに、水戸市（510人）、取手町（487人）勝田市（366人）、土浦市（267人）、波崎町（150人）、鹿島町（135人）等となっている。

##### 3. 中学校

小学校同様年々減少し、生徒総数116,262人（前年121

,820）で、前年より4.6%減少した。

男女別にみると、男59,060人、女57,202人であり、学年別では表3のとおりである。

また、市町村別の生徒数をみると、前年より増加したのは6町村であり、その主な町村は取手町（37人）をはじめ、神栖町（34人）、波崎町（30人）、鹿島町（26人）等となっている。

表 3 中学校の学年別生徒数

区 分	総 数	1 学年	2 学年	3 学年	
昭和44年	総 数	121,820	38,774	40,943	42,103
	公 立	120,851	38,456	40,618	41,777
	私 立	969	318	325	326
昭和45年	総 数	116,262	36,470	38,829	40,963
	公 立	115,315	36,171	38,507	40,637
	私 立	947	299	322	326
前年との比較	△ 5,558	△ 2,304	△ 2,114	△ 1,140	

表 4 高等学校の生徒数 (単位:人)

区 分	総 数	全 日 制			定 時 制				専攻科	別科			
		計	1 学年	2 学年	3 学年	計	1 学年	2 学年			3 学年	4 学年	
昭和44年	総 数	90,143	85,003	28,463	28,275	28,265	5,082	1,411	1,306	1,246	1,119	55	3
	公 立	73,063	67,935	22,370	22,655	22,910	5,082	1,411	1,306	1,246	1,119	46	—
	私 立	17,080	17,068	6,093	5,620	5,355	—	—	—	—	—	9	3
昭和45年	総 数	89,608	84,798	28,771	28,093	27,934	4,768	1,195	1,224	1,180	1,169	39	3
	公 立	71,846	67,046	22,421	22,190	22,435	4,768	1,195	1,224	1,180	1,169	32	—
	私 立	17,762	17,752	6,350	5,903	5,499	—	—	—	—	—	7	3
前年との比較	△ 535	△ 205	308	△ 182	△ 331	△ 314	△ 216	△ 82	△ 66	50	△ 16	—	

等部220人となつている。

教 員 数

教員総数は19,335人(前年19,189)で、0.8%減少した。(表5)本務、兼務別にみると、本務教員18,910人兼務教員425人となつている。

4. 高等学校  
生徒総数は89,608人(前年90,143)で前年より0.6%減少した。  
男女別にみると、男43,993人、女45,615人となつている。

また、公私立別、全定別、学年別の生徒については表4のとおりである。

5. 盲聾養護学校

本年の幼児・児童・生徒数は、県立友部養護学校の新設に伴ない、前年より99人増加し、801人になった。  
内訳は、幼稚部16人、小学部344人、中学部221人、高

また、男女別の教員構成は、男12,023人、女7,312人であり、男子教員が女子教員を大きく上回っている。  
これを学校種別にみると、幼稚園だけが女子教員が男子教員より多く男208人女889人となり、他の学校についてはいずれも男子教員が女子教員を上回っている。

表 5 教 員 数

区 分	総 数			幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			盲聾養護	
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立
昭和44年	19,189	17,858	1,331	970	422	548	8,283	8,280	3	5,400	5,328	72	4,369	3,661	708	167	167
昭和45年	19,335	17,914	1,421	1,097	483	614	8,296	8,293	3	5,259	5,188	71	4,496	3,763	733	187	187
前年との比較	146	56	90	127	61	66	13	13	—	△ 141	△ 140	△ 1	127	102	25	20	20

卒業後の状況調査

本年3月県下の中学校、高等学校を卒業した生徒について5月1日現在で調査した結果はつぎのとおりである。

1. 中学校

卒業者総数41,993人であり、前年より1,346人(3.1%)減少した。

卒業者を進路別にみると、進学者29,542人(70.4%)就職者8,242人(19.6%)、就職進学者1,168人(2.8%)無業者2,954人(7.0%)、その他87人(0.2%)となつている。

(1) 進学者

進学者総数(就職進学者を含む)は30,710人(男15,028人、女15,682人)で前年より279人の増加であり、進学者率で前年より2.9%伸びて73.1%となり僅かながら上昇はしたが、依然全国的には最低クラスにランクされている。

(2) 就職者

就職者総数(就職進学者を含む)は9,410人(男5,167人、女4,243人)で前年より1,961人減少した。

就職者を産業別にみると、製造業への就職が最も多く、5,635人(59.9%)、次いでサービス業869人(9.2%)、農業789人(8.4%)、建設業712人(7.6%)の順となつている。

職業別では、技能工、生産工程作業者が最も多く、6,618人(70.3%)、次いでサービス職業834人(8.9%)の順となつている。

また、県内、県外別の就職状況をみると、県内6,444人(68.5%)、県外2,966人(31.5%)となつており、県内就職は前年の67.7%を上回り今までの最高率を示した。

一方、県外就職をみると、大半が関東地方に就職しており、東京都1,821人(61.4%)をトップに、神奈川県350人(11.8%)、埼玉309人(10.4%)の順となつている。

高 等 学 校

卒業者総数29,121人で、前年より1,838人(5.9%)減少した。

卒業者を進路別にみると、進学者4,862人(16.7%)就職者18,353人(63.0%)、就職進学者158人(0.5%)、無業者5,547人(19.1%)、その他201人(0.7%)となつている。

(1) 進学者

進学者総数(就職進学者を含む)は5,020人(男2,434人、女2,586人)で前年より120人の増加で、進学者率は17.2%(前年15.8%)となり、中学卒業と同様僅かに上昇はしたが、依然、全国最低クラスとなつている。

(2) 就職者

就職者総数(就職進学者を含む)は18,511人(男9,204人、女9,307人)で、前年より1,486人減少した。

就職者を産業別にみると、製造業7,140人(38.6%)が最も多く、次いで卸売・小売業4,434人(24.0%)、農業1,397人(7.6%)の順になつている。

職業別では、技能工、生産工程作業者5,526人(29.9%)が最も多く、次いで事務従事者6,140人(33.2%)、販売従事者3,115人(16.8%)の順になつている。

また、県内、県外別の就職状況をみると、県内11,899人(64.3%)、県外6,612人(35.7%)となつており、県内就職率は年々増加している。

一方、県外就職をみると、中学卒同様関東近県への就職が圧倒的に多く、東京都の4,390人(66.4%)をトップに、次いで千葉721人(10.9%)、神奈川県634人(9.6%)の順になつている。

# 家庭婦人の雇用・就職意識調査の結果

## 県 職 業 安 定 課

近年、新規卒者を中心とした労働力不足基調がひきつづくことから、労働力の給源を家庭婦人に求める傾向が強まり、一方、近年の生活条件は一般に家庭婦人の雇用をすすめるはたらきもあつて、職場に進出する家庭婦人も目立っている。

このような労働市場の変化に伴い、家庭婦人の雇用について社会一般の関心も高まっていることから、家庭婦人の雇用実態ならびに就職意識について、は握するとともに労働力の需要供給を予測し、その対応策を検討するために実施したものである。

この調査を実施した時点は、事業所調査及びそこに雇用されている家庭婦人雇用者の個人調査が昭和44年7月、在家庭婦人の個人調査が昭和44年7月～8月である。

①事業所調査の調査対象は、県内にある事業所で、建設業、製造業、卸売・小売業、金融保険業、運輸・通信業、ガス・水道業およびサービス業の産業に属し、昭和44年4月1日現在における失業保険適用事業所のうちから、一定の方法により536事業所を抽出した。②家庭婦人雇用者の調査対象は、①により抽出した事業所に家庭婦人が雇用されていることを想定し、一事業所2人とし1,070人を対象とした。③在家庭婦人の調査対象は、水戸市、日立市、土浦市、下館市、古河市に居住する在家庭婦人で、一定の方法により1,246人を抽出した。

調査は、①②の場合は、事業所に対して、当該事業所に対する調査票および雇用している家庭婦人雇用者に対する調査票を郵送し、事業所調査票は事業所から、家庭婦人雇用者調査票は家庭婦人雇用者から直接、当職業安定課に返送を求めるという方法によつて、調査票の回収を行なつた。③の場合は、調査対象となつた市の調査員が家庭を訪問し、調査票の配付、回収を行なつた。

調査票の回収は、事業所調査330、家庭婦人雇用者513、在家庭婦人1,246、(家庭婦人雇用者は、前述の方法で選定したため調査該当者がいない事業所もあつて回収は少なかつた。)

### 1. 家庭婦人雇用の実態

昭和43年8月1日～44年7月31日の過去1年間に家庭婦人を雇用した事業所は、330社中212社で、64%におよび家庭婦人の職場進出が著しい。

雇用した事業所を産業別にみると第1表のように製造業、卸売・小売業、サービス業で88.2%を占め、この産業に集中している。

雇用者の雇用形態別・年齢別は第2表のごとく常用、パートタイム、臨時の雇用となつている。(この調査について、パートタイムとは、一日一週あるいは1カ月の

第1表 産業別の雇用割合

	計	製造業	卸売・小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	金融保険業
社数	212	129	35	23	10	9	6
割合(%)	100.0	60.8	16.5	10.9	4.7	4.3	2.8

第2表 雇用者の雇用形態別割合

	常用	パートタイム	臨時・日雇
割合(%)	43.0	31.0	26.0

所定労働時間が当該事業所の一般労働者より短い者と定義した。)

雇用者の年齢階級をみると第3表のごとく35才～44才の層が高く、ついて25才～34才となつている。このことはこの年齢層に期待する面がうかがえるが、45才～54才の層も比較的多い。やはり家庭責任の負担がある程度軽くなつた中年の婦人に給源を求める傾向にあると思われるし、また比較的就業しやすい層と思われる。

第3表 雇用者の年齢別割合

	24才以下	25～34才	35～44才	45～54才	55才以上
割合(%)	13.1	32.7	35.2	16.4	2.3

第4表 雇用の理由別割合

	労働力不足のため	退職者補充のため	婦人向作業増加のため	生産を増すため	その他
割合(%)	56.7	16.6	7.6	3.8	15.3

雇用した事業所について、その採用理由をみると、「労働力不足のため」56.7%、「退職者の補充のため」16.6%と労働力不足の理由による採用の比重は高い。

雇用したものの職業別配置をみると、直接生産工程での作業、同工程での間接補助作業の分野が多い。したがつて専門的技術的職業は僅かである。

第5表 雇用者の職業別配置割合

専門的技術的管理的職業	1.8%
事務的職業	4.8
販売の職業	5.1
運輸通信公益の職業	0.7
技能工、生産工程の職業	37.5
単純労働の職業	50.1

パートタイマーを雇用した事業所について、その態様

をみると、「平常時の労働力の一部として雇用した」が最も多く、ついで「平常時と一時的の両方で雇用した」となっており、いわゆる恒常的労働力としてパートタイマーを雇用している。

第6表 雇用態様別事業所数の割合 (単位%)

産 業	計	平常時の労働力の一部として雇用した	一時的に雇用した	平常時と一時的の両方で雇用した
産 業 計	100.0	76.5	9.9	13.6
製 造 業	100.0	77.0	6.6	16.4
卸売・小売業	100.0	72.7	18.2	9.1
運輸・通信業	100.0	100.0	—	—
サービス業	100.0	75.0	25.0	—

(注) パートタイマーを雇用した事業所数を100とした

パートタイマーに支払われている賃金をみると、時間給でみると100円～109円の事業所が35.8%、ついで110円～119円の事業所は25.9%である。また100円未満の事業所もみられるが、120円以上の事業所も22.2%となっている。

第7表 1時間当たり賃金額別事業所の割合 (単位%)

区 分	100円未満	100～109円	110～119円	120円以上
計	16.1	35.8	25.9	22.2
製 造 業	19.7	36.1	23.2	18.0
卸・小売業	—	36.4	18.2	45.4
運輸・通信業	—	—	—	100.0
サービス業	12.5	37.5	37.5	12.5

雇用形態別に交通費の支給をみると、支給もしくは通勤バスを使用している事業所は、常用で93.1%、臨時日雇で84.3%、パートタイムで70.9%となり順次その割合は低下している。

福祉施設については、事業所独自で配慮しているものを記述してもらう方法で回答を求めたもので、幼稚園、病院、浴場、体育館、保養所、売店、供給所、クラブ、託児施設となっている。

託児施設を持つているのは5事業所で計画が2事業所となっており、施設設置の気運は強まっているように思われる。

家庭婦人を雇用する計画の有無についてみると、有と回答した事業所は、303事業所中、196事業所となり、その割合は64.6%となっている。しかも調査対象となつた全産業が計画を持つていることは、新しい給源である家庭婦人に職場進出を期待しているものと思われる。

## 2. 家庭婦人の就業意識

家庭婦人雇用者の居住地市町村と勤務先市町村の関係をみると、第8表のごとく勤務先が家庭所在地市町村となっているものが大多数である。家庭所在地に勤務先を求めてのことと思われるし、家庭と職場の両立からも当然と思われるが、職住接近の傾向は強い。

家庭婦人雇用者の家族数をみると、第9表のごとく、家族数2～6人以上それぞれの割合は平均している。し

かし5～6人以上になると、在家庭婦人と比較して相当高くなり、生活上の問題もうかがえる。

第8表 家庭婦人雇用者の勤務先と所在地の割合

家庭所在地	84.1%
隣接地市町村	12.9
遠隔地市町村	3.0

第9表 在家庭婦人、家庭婦人雇用者別家族数割合 (単位%)

	1人(自分)	2人	3人	4人	5人	6人以上
在家庭婦人	0.6	13.7	27.7	37.1	15.1	5.8
家庭婦人雇用者	0.8	18.7	19.3	21.1	21.4	18.7

家庭婦人雇用者、在家庭婦人の家族で就学前、在学中の子どもの有無について、さらに有の場合は、就学前、在学中に何人いるかを求めたものである。まづ有無の割合でみるといないと答えた人は、在家庭婦人に比し、家庭婦人雇用者が11.4ポイント高く就業を容易にする面がうかがえる。また就学前についてみると、家庭婦人雇用者に比し、在家庭婦人が13.5ポイント高く、就業意識につながっている。

第10表 就学前在学中の子どもの有無割合

	(単位%)	
	い る	い な い
在家庭婦人	73.7	26.3
家庭婦人雇用者	62.3	37.7

対象者のご主人について、前述と同様ご主人がないか、無職か、働いているかについて回答を求めたものであるが、ご主人がいない、無職の人の割合は、在家庭婦人に比し、家庭婦人雇用者が9.2ポイント高くなっている。

第11表 在家庭婦人の主人就業状態割合

働いている	95.0%
なし	3.6
無職	1.4

(回答あつたものを100とした)

第12表 家庭婦人雇用者の主人就業状態割合

働いている	85.7%
なし	11.7
無職	2.6

(回答あつたものを100とした)

ご主人の月収をみると、最も割合の高いのは、在家庭婦人5～6万円が25.8%、家庭婦人雇用者4～5万円28.3%となり、階級別で一階級の開きがみられる。

在家庭婦人の就業意識についてみると、就職したい、就職したいが働けない、就職しないの設問に対し、就職したいと答えた人が24.9%で、就職したいが働けない人29%となり、あわせて53.9%が就職の意志を持つてお

第13表

## 主人の月収階級別割合

(単位%)

対象者の態様	主人の月収							
	計	3万円以下	3~4万	4~5万	5~6万	6~7万	7~8万	8万円以上
在家庭婦人	100.0	0.5	13.1	24.4	25.8	13.4	11.3	11.5
家庭婦人雇用者	100.0	9.7	22.7	28.3	18.6	9.1	5.8	5.8

(注) 回答あつたものを100とした。

り、後者については条件が整えば職場進出も可能と思われる。

前述の設定で就職したいと答えた人を年齢階級別にみると35才~44才が39.7%、25~34才が34.1%であわせて73.8%となっている。

就職したいと答えた人の理由をみると、「生活困難ではないがもつと家計収入を得たいから」46.6%となっており、生活向上型となっている。

就職したいが働けない理由では、小さな子どもがいるからが一番多く55.3%を占めている。ついて近くに適当

第14表 在家庭婦人就業意識別割合

就職しない	46.1%
就職したいが働けない	29.0
就職したい	24.9

(注) 回答あつたものを100とした

第16表 就職したいが働けない理由別割合

小さな子供がいるから	55.3%
近くに適当な仕事がないから	20.4
家事をする人がいないから	14.0
その他	10.3

第15表 在家庭婦人、家庭婦人雇用者の就職希望(就職時)理由別割合 (単位%)

対象者の態様	計	生活困難になつたから	生活困難ではないがもつと家計収入をえたいから(えられたかたつたから)	学資小づかいがもつとえたいから(えられたかたつたから)	余暇ができなから	その他
在家庭婦人	100.0	8.8	46.6	23.1	15.3	6.2
家庭婦人雇用者	100.0	21.9	43.0	7.6	12.9	14.6

第17表 在家庭婦人就職希望者の希望始業時刻の割合 (単位%)

計	8.00~8.30	9.00~9.30	10.00~10.30	11.00~11.30	13.00	17.00	18.00
100.0	6.0	6.66	25.4	0.7	0.3	0.7	0.3

(注) 回答あつたものを100とした

第18表 在家庭婦人就職希望者の希望終業時刻の割合 (単位%)

計	12.00~13.00	13.00~14.00	14.00~15.00	15.00~16.00	16.00~17.00	20.00	24.00
100.0	2.0	3.3	35.1	49.2	9.4	0.7	0.3

な仕事がないからとなっている。

働らく場合の希望始業時刻をみると9時~9時30分が圧倒的に多く、終業時刻ではバラツキがみられるが14時~16時に集中している。

家庭婦人雇用者が、従事している職業をみると、事務的職業37.7%、技能工生産工程の職業32.2%、単純労働の職業12.8%の順となっている。ここで事務的職業の割合が高いのは結婚前から引続き勤務している関係と思われる、中断、新規となると事業所調査にみられる職種のように思われる。

第19表 家庭婦人雇用者の従事職業の割合(単位%)

計	専門的、技術的、管理的職業	事務的職業	販売の職業	運輸通信公益の職業	技能工生産工程の職業	単純労働の職業
100.0	6.0	37.5	9.0	2.5	32.2	12.8

(注) 回答があつたものを100とした

勤めの間の子どもの保育の状況をみると、自宅で家がみているが圧倒的に多く、ついて他家に預けている、その他の保育施設に預けている、の順となっている。

勤務継続の意志についてみると、あると答えている人が94.8%となっている。

第20表 家庭婦人雇用者の勤めの間の保育の割合

(単位%)

計	自宅で家族がみている	自宅で家族以外の者がみている	他家に預けている	職場の保育施設に預けている	その他の保育施設に預けている
100.0	66.7	7.1	12.7	1.6	11.9

第21表 家庭婦人雇用者の勤務継続の有無別割合

(単位%)

計	あ	る	な	い
100.0		94.8		5.2